

平成 23 年 9 月 期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社 エムティーアイ 上場取引所 大  
 コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長 (氏名) 松本 博 (TEL) 03 (5333) 6323  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月 期 第 3 四半期 の 連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月 期 第 3 四半期	24,486	6.9	2,843	46.1	2,833	45.4	1,506	34.7
22 年 9 月 期 第 3 四半期	22,908	22.1	1,946	12.8	1,948	15.2	1,117	△18.2

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月 期 第 3 四半期	11,266.19	-
22 年 9 月 期 第 3 四半期	8,337.63	8,295.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月 期 第 3 四半期	14,901	9,382	61.7	68,763.95
22 年 9 月 期	15,091	8,259	54.0	60,929.15

(参考) 自己資本 23 年 9 月 期 第 3 四半期 9,192 百万円 22 年 9 月 期 8,145 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月 期	-	0.00	-	3,500.00	3,500.00
23 年 9 月 期	-	0.00	-	-	-
23 年 9 月 期 (予想)	-	-	-	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 9 月 期 の 連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	33,500	8.6	3,600	14.9	3,560	13.6	2,100	15.1	15,708.22	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	133,688株	22年9月期	134,388株
② 期末自己株式数	-株	22年9月期	700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	133,688株	22年9月期3Q	134,070株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスクなど、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響なども含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては四半期決算短信 添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2	その他 .....	5
(1)	重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) .....	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3	四半期連結財務諸表 .....	6
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	6
(2)	四半期連結損益計算書 .....	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4)	継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5)	セグメント情報 .....	12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 2011年9月期 第3四半期の概況(2011年4月1日～2011年6月30日)

フィーチャーフォン<sup>(1)</sup>向けサービスでは、効率性の高いプロモーション展開を実施しましたが、スマートフォン<sup>(2)</sup>への移行による退会者数の増加により、有料会員数は減少しました。2011年6月末のフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数は906万人(2011年3月末比56万人減)となりました。

一方、スマートフォン向けサービスにおいては、スマートフォン利用者の拡大もあり音楽配信や健康情報を中心に有料会員数は順調に拡大しました。スマートフォン向けサービスの有料会員数は2011年6月末で30万人(同19万人増)に達しています。

この結果、スマートフォン向けサービスの有料会員数が拡大したものの、フィーチャーフォン向けサービスでの有料会員数減少をカバーすることができず、2011年6月末の有料会員数合計は936万人(同37万人減)となりました。

新たな成長事業の確立に向けては、子会社のJibe Mobile 株式会社が提供するau向けのソーシャル電話帳アプリ「jibe」において、連携サービスの拡大と、デザインリニューアルによる操作性の向上を図り利用者の拡大に取り組みました。また、6月にはNTTドコモ向けサービスとして、ソーシャルニュースビューワーである「milibro」をスタートしました。

更に、スマートフォン向けアプリマーケット「mopita マーケット」を6月に開始し、スマートフォンユーザーがより簡単にアプリを探せる環境を整備しました。

当第3四半期の売上高は、前年同期と比較し有料会員数の規模拡大が寄与し、8,146百万円(前年同期比3.4%増)となりました。売上総利益は、増収効果および音楽系サービスのダウンロード数の減少や、健康情報など原価率の低いサービスの構成比率の拡大に伴う売上原価率の低下(前年同期26.9%から当第3四半期23.4%に低下)により6,239百万円(同8.3%増)となりました。

営業利益、経常利益は、売上総利益の増益がありましたが、販売費及び一般管理費のうち、主に人件費、外注費の増加により、1,065百万円(同16.7%減)、1,066百万円(同16.9%減)となりました。四半期純利益は、583百万円(同19.8%減)となりました。

2011年9月期 第1四半期および第2四半期に関する定性的情報については、「平成23年9月期 第1四半期決算短信」(2011年1月27日開示)および「平成23年9月期 第2四半期決算短信」(2011年4月27日開示)をご参照ください。

<sup>(1)</sup> フィーチャーフォン

通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

<sup>(2)</sup> スマートフォン

iPhone や Android に代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

## 連結業績(2011年4月1日～2011年6月30日)

(単位:百万円)

	2011年9月期 第3四半期会計期間	2010年9月期 第3四半期会計期間	増減	
			金額	増減率
売上高	8,146	7,882	264	3.4%
売上総利益	6,239	5,762	477	8.3%
営業利益	1,065	1,279	△213	△16.7%
経常利益	1,066	1,282	△216	△16.9%
四半期純利益	583	727	△143	△19.8%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

## 連結業績(2010年10月1日～2011年6月30日)

(単位:百万円)

	2011年9月期 第3四半期累計期間	2010年9月期 第3四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
売上高	24,486	22,908	1,578	6.9%
売上総利益	18,588	16,615	1,972	11.9%
営業利益	2,843	1,946	896	46.1%
経常利益	2,833	1,948	884	45.4%
四半期純利益	1,506	1,117	388	34.7%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は14,901百万円となり、2010年9月末対比190百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では売掛金が増加しましたが、主に現金及び預金の減少により1,242百万円の減少となり、固定資産では主にのれん、ソフトウェア、投資有価証券の増加により1,052百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では、主に未払法人税等、コイン等引当金の減少により1,398百万円の減少となり、固定負債では長期借入金の減少がありましたが、主にその他固定負債（長期未払金）の増加により85百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益として1,506百万円を計上したことにより、1,122百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年9月期 第3四半期末	14,901	9,382	61.7	68,763.95
2010年9月期末	15,091	8,259	54.0	60,929.15

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、2011年3月末対比356百万円減少の2,049百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や仕入債務の減少による資金流出がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより466百万円の資金流入（前年同期は1,021百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得や投資有価証券の取得による支出により 830 百万円の資金流出（前年同期は 367 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による資金流出がありました。子会社の転換社債発行による収入などにより 5 百万円の資金流入（前年同期は 135 百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年9月期 第3四半期	466	△830	5	2,049
2010年9月期 第3四半期	1,021	△367	△135	1,896
2010年9月期	3,175	△1,004	△604	3,099

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、引き続きフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の減少を最小限にとどめながら、スマートフォンの有料会員数の拡大に最注力する方針です。また、中長期的成長に向けて、新たな成長事業の確立に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

フィーチャーフォン向けサービスでは、健康情報や気象情報、占いサービスなどで効率性の高い厳選したプロモーション展開を実施し、有料会員数の減少を最低限にとどめます。

スマートフォン向けサービスにおいては、有料会員数のさらなる拡大を目指し、新規サービスの投入のほか、既存ユーザーのスマートフォンへの買い替えに対応した会員引き継ぎ施策、自社の決済システム「mopita」での決済手段の多様化によりユーザーの利便性の向上を図ります。また、スマートフォン向けアプリマーケット「mopita マーケット」のコンテンツの拡充を進め、当社サービスへの誘導を図ります。

新たな成長事業の確立に向けては、Jibe Mobile 株式会社の「jibe」および「milibro」の国内での普及拡大および当社サービスとの連携を図ります。また、両サービスを通じ、当社サービスへの入会導線の強化に取り組めます。

なお、2011年9月期通期業績予想については、2010年11月4日に発表しました数値から変更はありません。

### 2011年9月期 通期業績予想(2010年11月4日公表)

(2010年10月1日～2011年9月30日)

連結		
売上高	33,500百万円	(前期比8.6%増加)
営業利益	3,600百万円	(前期比14.9%増加)
経常利益	3,560百万円	(前期比13.6%増加)
当期純利益	2,100百万円	(前期比15.1%増加)

## 2 その他

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率などが2010年9月期末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、2010年9月期末の貸倒実績率などを使用して貸倒見積高を算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ5,184千円減少し、税金等調整前四半期純利益は33,006千円減少しています。

#### ② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

### 3 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,579	3,099,008
売掛金	7,892,722	7,669,115
繰延税金資産	440,605	789,718
その他	570,334	647,752
貸倒引当金	△323,810	△333,355
流動資産合計	10,629,431	11,872,239
固定資産		
有形固定資産	268,679	229,093
無形固定資産		
ソフトウェア	1,812,982	1,511,065
のれん	368,218	—
その他	18,122	11,439
無形固定資産合計	2,199,324	1,522,504
投資その他の資産		
投資有価証券	655,397	324,413
敷金及び保証金	464,704	594,264
繰延税金資産	633,537	508,979
その他	60,599	50,298
貸倒引当金	△10,406	△10,402
投資その他の資産合計	1,803,831	1,467,553
固定資産合計	4,271,835	3,219,151
資産合計	14,901,266	15,091,391



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,882,521	1,979,920
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,419,224	1,359,546
未払法人税等	395,818	1,248,988
賞与引当金	218,052	—
コイン等引当金	398,874	869,627
その他	374,331	629,230
流動負債合計	4,889,018	6,287,509
固定負債		
長期借入金	149,167	299,314
退職給付引当金	230,625	158,934
負ののれん	79,292	86,130
その他	171,000	141
固定負債合計	630,085	544,520
負債合計	5,519,103	6,832,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	3,528,107	2,580,485
自己株式	—	△90,624
株主資本合計	9,163,768	8,125,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,543	21,564
為替換算調整勘定	△396	△1,590
評価・換算差額等合計	29,146	19,973
新株予約権	155,357	113,865
少数株主持分	33,890	—
純資産合計	9,382,162	8,259,361
負債純資産合計	14,901,266	15,091,391

**(2) 四半期連結損益計算書**

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,908,376	24,486,941
売上原価	6,292,943	5,898,644
売上総利益	16,615,432	18,588,296
販売費及び一般管理費	14,668,541	15,744,763
営業利益	1,946,891	2,843,533
営業外収益		
受取利息	67	145
受取配当金	3,683	4,125
負ののれん償却額	6,838	7,108
持分法による投資利益	427	—
新株予約権戻入益	—	2,247
その他	8,938	6,610
営業外収益合計	19,954	20,236
営業外費用		
支払利息	13,263	10,611
持分法による投資損失	—	8,367
原状回復費用	—	7,644
その他	5,431	4,010
営業外費用合計	18,695	30,633
経常利益	1,948,151	2,833,136
特別利益		
コイン等引当金戻入額	—	355,205
特別利益合計	—	355,205
特別損失		
固定資産除却損	50,498	41,059
リース解約損	55,768	—
投資有価証券評価損	—	75,413
のれん減損損失	—	182,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	106,266	326,695
税金等調整前四半期純利益	1,841,884	2,861,646
法人税、住民税及び事業税	801,352	1,155,507
法人税等調整額	△77,299	219,078
法人税等合計	724,053	1,374,586
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,487,059
少数株主損失(△)	—	△19,094
四半期純利益	1,117,831	1,506,153

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,882,195	8,146,383
売上原価	2,120,076	1,906,760
売上総利益	5,762,119	6,239,622
販売費及び一般管理費	4,482,961	5,173,788
営業利益	1,279,157	1,065,834
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	3,677	3,983
負ののれん償却額	2,279	2,279
その他	3,018	1,115
営業外収益合計	8,986	7,403
営業外費用		
支払利息	4,255	2,958
持分法による投資損失	—	3,036
その他	1,194	1,055
営業外費用合計	5,449	7,051
経常利益	1,282,694	1,066,187
特別損失		
固定資産除却損	20,117	821
リース解約損	55,768	—
特別損失合計	75,885	821
税金等調整前四半期純利益	1,206,808	1,065,365
法人税、住民税及び事業税	499,437	465,527
法人税等調整額	△19,871	28,478
法人税等合計	479,565	494,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	571,359
少数株主損失(△)	—	△12,247
四半期純利益	727,242	583,606

**(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,841,884	2,861,646
減価償却費	690,097	845,491
コイン等引当金の増減額(△は減少)	72,763	△470,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,200	71,691
受取利息及び受取配当金	△3,750	△4,270
支払利息	13,263	10,611
固定資産除却損	—	41,059
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75,413
のれん減損損失	—	182,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
売上債権の増減額(△は増加)	△904,551	△171,926
仕入債務の増減額(△は減少)	201,296	△101,236
未払金の増減額(△は減少)	156,361	△111,337
その他	320,889	127,215
小計	2,417,456	3,383,826
利息及び配当金の受取額	3,750	4,270
利息の支払額	△13,263	△10,611
法人税等の支払額	△611,097	△2,000,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,845	1,376,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△793,546	△1,148,646
投資有価証券の取得による支出	—	△409,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△414,829
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,745
その他	△43,097	△84,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,643	△1,916,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,147	△150,147
自己株式の取得による支出	△190,211	—
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	12,531	56,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,510	△561,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,690	△1,100,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,058	2,049,579

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,206,808	1,065,365
減価償却費	222,116	305,969
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△27,464	△16,188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,400	23,897
受取利息及び受取配当金	△3,687	△4,009
支払利息	4,255	2,958
固定資産除却損	—	821
売上債権の増減額(△は増加)	△18,562	151,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,357	△332,575
未払金の増減額(△は減少)	△111,291	△9,271
その他	△8,439	33,099
小計	1,247,776	1,221,962
利息及び配当金の受取額	3,687	4,009
利息の支払額	△4,255	△2,958
法人税等の支払額	△226,187	△756,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,021	466,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△333,572	△471,071
投資有価証券の取得による支出	—	△324,880
その他	△34,038	△34,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,610	△830,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,049	△50,049
自己株式の取得による支出	△90,624	—
その他	4,980	55,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,693	5,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,716	△356,364
現金及び現金同等物の四半期首残高	1,378,341	2,405,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,058	2,049,579

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報****【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	7,801,001	81,193	7,882,195	—	7,882,195
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,492	45,325	49,817	(49,817)	—
計	7,805,494	126,518	7,932,013	(49,817)	7,882,195
営業利益又は営業損失(△)	1,380,688	△64,004	1,316,684	(37,526)	1,279,157

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等  
 自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	22,628,024	280,351	22,908,376	—	22,908,376
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,496	127,678	132,175	(132,175)	—
計	22,632,521	408,029	23,040,551	(132,175)	22,908,376
営業利益又は営業損失(△)	2,311,179	△249,361	2,061,818	(114,927)	1,946,891

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等  
 自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）および前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）および前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業（有料課金サイト）への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。